

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
111	農林課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する		
	施策名	1	農業経営基盤の強化		
基本方針		安定した農業経営を実現するため、規模の拡大や多角化・複合化等による経営力強化を図ります。また、収益性の高い部門の育成・強化に加え、加工や販売と組み合わせた農業の6次産業化の取組を促し、農業所得の向上を目指します。さらに、消費者の信頼を高めながら、様々な媒体の活用や他産業との連携を通し、新たな販路開拓を進めます。			
施策展開		1	経営力の強化と生産基盤の整備	4	
		2	農業生産力の強化と高付加価値化の推進	5	
		3	消費者との関わりの強化と多様な販路の拡大	6	

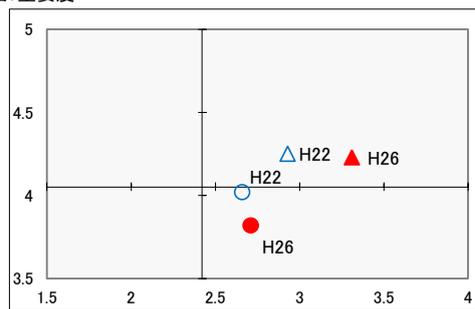
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
市振興作物である園芸作物(9品目)販売額(億円)	実績	7.06	8.25	7.50	6.45	6.66			8	にら、ねぎ、たらの芽、トルコぎきょう、おうとう、アスパラガス、さといも、みつば、うるいの販売額(JA全農山形調べ)
	達成率	88.3%	103.1%	93.8%	80.6%	83.3%				
産直・加工販売団体数(団体)	実績	23	24	25	26	26			50	(農林課調べ) 農業技術普及課より
	達成率	46.0%	48.0%	50.0%	52.0%	52.0%				
GAP等導入組織数(件)	実績	2	2	2	2	2			40	(農林課調べ) 日本GAP協会より
	達成率	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%				

【まちづくり市民アンケート】

①	地産地消(地元のものを地元で消費すること)に取り組んでいる	●
②	安全・安心な農産物が生産されている	▲
③		■

縦軸:重要度



横軸:満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	①園芸作物の販売額は、作付面積は増加傾向にあるが、7月の長雨と日照不足により昨年並みとなった。 ②産直・加工販売団体数が目標に対して約半分と伸びていない。 ③GAP(農業生産工程管理)等を導入する組織数が希薄である。		構成事務事業の 適当性	・施策展開2の農業生産力の強化と、高付加価値化の推進への取組が弱い。
	施策実現に向けての課題	農業の主要品目である米価が、過剰在庫基調により低迷しており、このままではたちゆかない状況にある。		今後の施策の 取組・改善策	施策への貢献度の低い事業を縮小、廃止するとともに、産業としての農業経営の強化、農業所得の向上、販路開拓に関する予算と人員を増加し、施策展開2を強化していく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	・法定事業が多い中、農業経営の強化、農作物の高付加価値化(6次産業化など)、新たな角度からブランド化を目指すべきである。 ・6次産業化の推進について紆余曲折が予測される分野のため、早期の具体化策の結論を得るべく整理し、具体的展開に進めるべきである。			

【施策を構成する事務事業 28】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(2次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	水田農業経営確立対策事業		111-101-41	農林課	17,699	11,999	16,111	高	法定	⇒	
	法定	生産調整計画の下、安定供給するための体制を構築する。	配分された生産目標数量(t)	17,822	17,235	16,058	11,877	18,601				
	一般会計		—	—	—	—	16,852	11,835	19,098			
1	02	旧中部牧場管理運営事業		111-102-41	農林課	1,515	1,145	1,712	中	▲	⇒	
	独自	旧最上中部牧場の施設は市内畜産農家にとって乳牛の預託や採草地の確保といった面で活用することにより、畜産経営の安定化を図る。	維持管理している採草草地面積(ha)	—	27	2,253	1,748	1,479	旧中部牧場の今後について、跡地利用も含めて方向性を検討していくべきである。			
	一般会計		年平均飼養頭数(頭:乳用牛+和牛育成)	—	110	3,442	1,640	1,564				
1	03	肉用繁殖牛集団導入事業		111-103-41	農林課	0	0	1,245	中	○	⇒	
	独自	繁殖農家に対して市が購入した和牛繁殖牛を貸付ける事で、増頭及び繁殖技術の向上を図り繁殖農家の経営基盤安定化に繋げる。	新規貸付頭数(頭)	8	10	496	496	1,946				
	一般会計		繁殖農家飼養の繁殖雌牛保有頭数(頭:12ヶ月以上)	597	700	0	0	2,058				
1	04	優良子牛認定保留事業		111-104-41	農林課	200	0	856	中	○	⇒	
	独自	優良血統の子牛を管内保留することにより、増頭及び最上家畜市場の取引頭数・価格向上に繋げる。	認定保留頭数(頭)	12	20	200	0	856				
	一般会計		最上家畜市場子牛取引頭数(頭)	1,807	2,000	200	0	906				
1	05	農業振興地域整備計画管理事業		111-105-41	農林課	0	0	1,323	中	法定	⇒	
	法定	農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。	農用地利用計画の変更除外決定件数(件)	3	—	0	0	4,047				
	一般会計		—	—	—	—	0	0	329			
1	06	国営新庄土地改良事業負担金		111-106-41	農林課	197,181	0	233	中	法定	⇒	
	法定	平成4年度で事業が完了した国営かんがい排水事業において、国への負担金を支出する。	負担金償還額累計(百万円)	4,060	4,849	197,181	0	233				
	一般会計		受益面積(ha)	3,120	3,120	197,181	0	247				
1	07	新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金		111-107-41	農林課	35,711	0	233	中	法定	◇	
	独自	平成4年度で事業が完了した国営かんがい排水事業において、受益農家の負担額の軽減と新庄土地改良区の経営安定化を図る	受益農家数(戸)	1,780	1,780	39,617	0	233	県営かんがい事業費償還が漸減傾向にある。			
	一般会計		—	—	—	—	53,096	0				247
1	08	国営造成施設管理体制整備促進事業		111-108-41	農林課	8,716	6,537	1,634	中	○	⇒	
	独自	新庄・泉田川地区の管理体制の整備を図る	管理している国営造成施設数(施設)	10	10	8,250	6,187	1,634				
	一般会計		受益面積(ha)	5,045	5,045	8,070	6,053	1,729				
1	09	県営基幹水利施設管理事業助成金		111-109-41	農林課	113,930	103,026	156	中	法定	⇒	
	独自	県営基幹水利事業に伴う農家負担軽減を図る	管理している県営基幹水利施設数(施設)	9	9	92,470	83,675	156				
	一般会計		受益面積(ha)	5,286	5,286	97,900	88,828	165				
1	10	県営上野地区経営体育成基盤整備事業負担金		111-110-41	農林課	80,000	72,000	156	中	法定	⇒	
	法定	上野地区において老朽化施設を更新することにより、更なる営農活動を推進する。	県事業費負担金(千円)	115,300	109,700 124,500	34,000	30,600	156				
	一般会計		換算進捗率(%)	127	100	27,500	24,700	165				

【施策を構成する事務事業 28】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	11	一般土地改良事業補助事業		111-111-41	農林課	0	0	934	中	○	⇒	
独自		農業者の組織する団体並びに農業者が行う土地改良事業について補助することにより、農家負担の軽減を図る。	補助件数(件)	14	-	1,846	0	934				
一般会計			土地改良改修箇所数(件)	0	-	907	0	988				
1	12	農業金融対策事業		111-112-41	農林課	1,755	873		高	法定	⇒	
独自		生産拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支え、農産物を安定供給できる体制を整え、食料自給率の向上を図る。	資金の借入受付件数(件)	8	-	1,991	991	856				
一般会計			資金の利子補給件数(件)	53	-	1,978	985	1,235				
1	14	基幹水利施設ストックマネジメント事業		111-114-41	農林課	10,000	9,000	311	中	法定	⇒	
法定		国営及び県営で造成された基幹的施設の長寿命化を図る。	県事業費負担額(千円)	11,101	49,000	111,008	99,907	311				
一般会計			換算進捗率(%)	72	100	89,950	8,100	329				
1	15	ため池等整備事業(堤沢ため池)		111-115-41	農林課	5,500	4,900	311	中	法定	⇒	
法定		老朽化した大規模ため池の計画的排水量確保と防災の観点から、施設の更新を実施する。	県事業費負担額(千円)	23,100	66,990	23,100	20,790	311				
一般会計			換算進捗率(%)		100	85,000	75,650	329				
1	18	河川内水利適正化事業負担金(旧・広域農業用水適正管理対策事業)		111-118-41	農林課	3,600	3,200	233	低	法定	⇒	
法定		国営農業水利事業において、用途廃止されずに残存している施設を撤去し、当該流域における農業用水管理の適正化及び災害の未然防止を図る。	県事業費負担額(千円)	1,620	80,000	1,620	1,400	233				
一般会計			換算進捗率(%)	3	19	1,440	1,200	247				
1	19	県営塩野水利区域農地集積促進整備事業負担金		111-119-41	農林課	8,500	7,600	311	低	法定	⇒	
法定		塩野地区において、末端土側溝を整備することにより維持管理費の軽減と農業用水の安定供給を図る。	県事業費負担金(千円)	8,500	42,300	8,500	7,600	311				
一般会計			換算進捗率(%)	2,293	15,229	7,000	6,300	329				
1	20	土地改良施設維持管理適正化事業		111-120-41	農林課	284	284	2,335	中	○	⇒	
独自		長坂揚水機場の老朽化施設を更新し、施設機能の長寿命化、農業経営の安定化を図る。	改修施設数	1	1	284	284	2,335				
一般会計			換算進捗率(%)			3,441	3,441	2,470				
2	02	果樹・園芸振興事業		111-202-41	農林課	36,281	30,236	2,880	高	◎	⇒	
独自		園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現するため。	交付件数(件)	7	10	23,372	19,478	2,958				
一般会計			農業生産額(千円)	895,028	969,853	10,598	10,598	3,128				
2	03	地域循環型堆肥製造事業		111-203-41	農林課	5,926	0	5,759	低	▲	×	
独自		地産地消と食育の推進を主眼に併せて可燃ごみ収集量の減量化と未利用バイオマスの活用を図る。	モデル地域世帯からの生ゴミ収集量(t)	132	200	5,184	0	5,759	施策への貢献度、事業優先度が低いため、農林課としては事業を終了し、別の事業へ予算を振り替える。			
一般会計			堆肥製造量(t)	53	100	5,144	0	6,092				
2	04	創意工夫プロジェクト支援事業		111-204-41	農林課	2,109	2,109	1,712	高	◎	⇒	
法定		創意工夫による生産・加工・販売などにより農林水産業の生産額の増大	実施事業者(団体)	3	3	4,172	4,172	3,502				
一般会計			—			32,497	32,497	3,704				

【施策を構成する事務事業 28】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	05	山の幸振興対策支援事業		111-205-41	農林課	1,523	1,523	934	中	○	⇒	
独自		山村における貴重な収入源である特用林産物の生産振興を主体として、生産者の収入確保と地域の活性化を目指す。	実施事業体(団体)	2	1	1,122	1,122	156				
一般会計			補助事業を活用した特用林産物の整備面積(a)・・・山ぶどう		12	60	800	800	165			
2	06	6次産業化推進事業		111-206-41	農林課	6,000	1,500	2,413	高	◎	↗	⇒
独自		本市の基幹産業である農業と、市民生活に深い関わりを持つ「食文化」を地域の誇りとして結びつけ、また活性化させ、農業者や事業者の育成とともに産業界の連携と産額の拡大を図ります。	協議体会議開催数	0	10	0	0	2,024	農産加工品の商品開発・大型消費地への売込みを開始する。地域おこし協力隊を年間フル雇用し、業務に専念させる。 (二次評価)地域おこし協力隊は別枠とし、現状の予算で対応。			
一般会計			目標販売額を達成した開発商品数	0	3							
3	01	体験農園管理運営事業		111-301-41	農林課	334	45	2,257	低	▲	◇	
独自		自然の中での農業体験を通して、農業への理解と市内外の交流を深めるとともに、余暇活動の充実と農村地域の活性化を図る。	農業体験・教室・イベント開催数(回)	14	25	2,590	385	2,024	市民ニーズの低下から、一定の役割を終えた。ただし、空蔵四季の家で開催しているそば打ち体験に関しては、継続していきたい考えである。			
一般会計			参加者数(人)	2,149	8,000	2,687	434	2,140				
3	02	市民農園管理運営事業		111-302-41	農林課	581	330	1,868	低	▲	⇒	
独自		市民の余暇活動の充実及び農地の有効活用の促進を図り、もって市民の生活向上に寄与することを目的とする。	貸与区画数(区画)	112	120	483	336	1,790				
一般会計			利用継続5年以上利用者数(人)	67	70	507	348	1,893				
3	04	地産地消推進事業		111-304-41	農林課	1,345	1,345	1,634	高	○	⇒	
独自		安全安心への意識付けと、食料自給率の向上につながる地場農産物利用率の拡大を図る。	地場産農産物を給食食材として納入している業者との連絡・調整回数(回)	12	13	4,446	4,446	1,090				
一般会計			学校給食での地場農産物の利用率(%)	38	60	5,082	5,082	1,152				
3	05	㈱新庄卸売流通センター事業		111-305-41	農林課	0	0	3,658	低	▲	⇒	
独自		地域消費者に対する青果物の安定供給、並びに地場物産地育成という社会的使命を果たすため、新庄青果物地方卸売市場の適正かつ効率的な管理・運営を行う。	買受人として承認した者(人)	65	69	0	0	2,880				
一般会計			卸売業者の取扱高(千円)	288,831	500,000	0	0	3,046				
3	06	新庄そばまつり運営事業		111-306-41	農林課	700	0	7,783	中	○	⇒	
独自		本市のそば「最上早生」のPRと、生産・消費の拡大、さらには物産の振興と地域の活性化を目指す。	イベント当日の食数(食)	1,570	1,500	600	0	7,394				
一般会計			来場者数(人)	1,137	1,200	600	0	7,820				
3	07	米粉利用推進事業		111-307-41	農林課	687	687	778	中	▲	⇒	
独自		学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図る。	米粉納入業者との連絡・調整回数	12	12	350	350	778				
一般会計			学校給食での米粉利用食数	22,128	23,000	584	584	823				
合計						511,721	237,440	42,336				
						581,193	295,844	65,766				
						652,456	279,075	62,398				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
112	農林課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する		
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保		
基本方針		農業経営の安定化と農業・農村の活性化を図るため、意欲ある農業者の育成・確保を図るとともに、地域農業の担い手の中心となるリーダーを育成し、活動を支援します。また農業関連情報や新たな生産技術を農業者・関係機関の間で共有できるよう連携を強め、持続可能な農業を支える取組を推進します。			
施策展開		1	担い手育成と農業従事者の確保	4	
		2	技術と情報の共有	5	
		3		6	

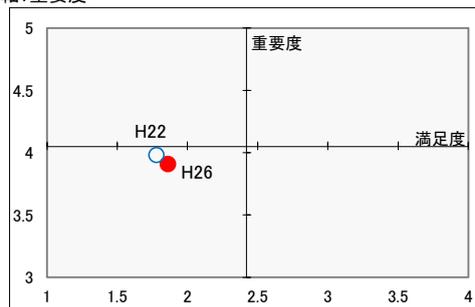
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
基幹的農業従事者数(人)	実績		1,784	-	-	-			1,500	(農林業センサス)
	達成率		118.9%	-	-	-				
新規就農者数(人) (H21年度以降の増加人数)	実績	5	13 (8)	15 (2)	32 (17)	39 (7)			55	(県農業技術普及課調べ)
	達成率	9.1%	23.6%	27.2%	58.1%	70.9%				
認定農業者数(人)	実績	290	290	290	292	301			330	新庄市が認定
	達成率	87.9%	87.9%	87.9%	88.4%	91.2%				

【まちづくり市民アンケート】

①	農業の担い手が育成されている	●
②		▲
③		■

縦軸:重要度



横軸:満足度

○△□ H22
●▲■ H26

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	10年間で新規就農者数の確保を55人と設定している。平均すれば年当たり5人の確保が必要であり、青年就農給付金制度により新規就農者は増加し、H21～H25の平均では目標を達成している。認定農業者数は、増加してきている。	構成事務事業の 適当性	土地利用型農業における農業従事者の確保は、人・農地プランにより、意欲ある農業者に土地の面的集積を図り、労働集約型の農業については施設園芸等の補助制度の活用により誘導を進めており、おおむね適当である。
	施策実現に向けての課題	農地中間管理事業等により、担い手への農地の集積を図っていく必要がある。	今後の施策の 取組・改善策	土地利用型農業においては、農地中間管理事業による集積を進めるとともに、農地利用集積円滑化団体の活動強化を図る。労働集約型農業においては、JAの各生産部会の育成強化を支援していく。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	勇気塾の今後の展開も要検討。		

【施策を構成する事務事業 5】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	担い手総合支援対策事業		112-101-41	農林課	400	0	1,557	高	◎	⇒	
	独自	新庄市水田農業ビジョンに掲げた農業振興の方向性とその取り組みを確かなものにし、更なる魅力とやりがいのある農業経営の確立を図るため、集落等における農業の担い手を育成する。	認定志向者研修会参加者数(人)	43	100	400	0	934				
	一般会計		認定農業者数(人)	301	400	400	0	988				
1	03	勇氣塾運営事業		112-103-41	農林課	11,500	0	8,016	高	◎	⇒	
	独自	園芸作物等の栽培・経営ができる地域農業の担い手を育成する。	入塾生数(人)	4	5	7,527	0	8,016				
	一般会計		卒塾生の就農率(%)	100	100	7,926	0	8,479				
1	04	人・農地プラン策定事業		112-104-41	農林課	49,756	49,498	7,472	高	法定	⇒	
	法定	高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加における「人と農地の問題」を解決するため、地域における話し合いにより、中心となる経営体に農地の集積を行うとともに、新規就農者の増加を図る。	担い手への耕作面積(シェア)	2,370	3,532	34,172	34,172	6,616				
	一般会計		担い手数(経営体数)	352	400	9,430	9,430	7,409				
2	01	新庄市花き連絡協議会事業		112-201-41	農林課	0	0	2,335	中	○	⇒	
	独自	新庄市における花卉生産体制強化、振興を図り、銘柄産地化を推進する。また、生産者間の交流と、技術の向上を目指す。	花卉関係団体との連絡調整回数(回)	15	15	0	0	2,335				
	一般会計		生産販売額(千円)	231,218	330,000	0	0	2,470				
2	02	新庄市果樹研究会事業		112-202-41	農林課	0	0	1,401	中	○	⇒	
	独自	会員の果樹栽培技術向上を目指すとともに、新庄市産果樹の広報や啓発活動を通じ、当市果樹生産の振興を図る。	研修会・事業回数(回)	11	13	0	0	545				
	一般会計		さくらんぼ販売量(kg)	1,448	1,000	0	0	576				
	合計					62,822	50,922	20,781				
						42,099	34,172	18,446				
						17,756	9,430	19,922				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
113	農林課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する		
	施策名	3	活力ある農村環境づくり		
基本方針		農地や森林などの農林業環境の保全と農村コミュニティの活性化を図り、持続的な農林業の発展を目指します。			
施策展開		1	農村環境の保全	4	
		2	森林の適正な管理と利活用の推進	5	
		3		6	

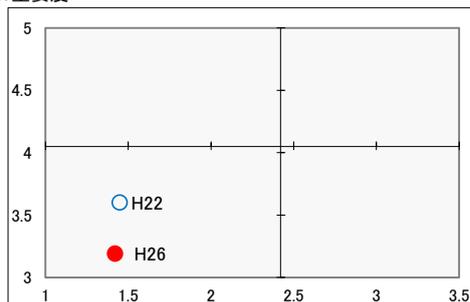
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
遊休農地の面積(ha)	実績	10.5	26.8	0.0	0.0	0.0			5	(農業委員会調べ)
	達成率	47.6%	18.7%	100.0%	100.0%	100.0%				
農林業環境保全活動団体数(団体)	実績	43	43	45	44	44			45	中山間地域等直接支払事業や農地・水・環境保全向上対策事業等取組組織数(農林課調べ)
	達成率	95.6%	95.6%	100.0%	97.8%	97.8%				
森林面積(ha)	実績	12,349	12,349	12,349	12,349	12,349			12,349	(山形県林業統計)
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

【まちづくり市民アンケート】

①	林業の振興が図られている	●
②		▲
③		■

縦軸: 重要度



横軸: 満足度

○△□ H22
●▲■ H26

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	農林業環境保全活動団体数及び森林面積は、おおむね目標値に達している。	構成事務事業の 適当性	おおむね適当であるが、農業交流施設維持管理事業は、利用者のほとんどがスポーツ団体であり、所管替えが必要である。
	施策実現に向けての課題	ナラ枯れの発生が拡大しており、また民有林の適正な管理が難しくなっている。	今後の施策の 取組・改善策	農村環境の保全に効果的な事業を継続的に進めるとともに、民有林の適正な管理啓発に取り組む。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり		

【施策を構成する事務事業 10】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	中山間地域等直接支払事業		113-101-41	農林課	13,872	9,248	2,413	高	法定	⇒	
法定		傾斜農地において集落協定を結び、5年以上継続して農業生産活動等を行い耕作放棄の防止を図る。	水路の草刈及び清掃・農道の草刈(回数)	24	24	13,872	9,248	2,413				
一般会計			農地維持管理面積(ha)	85	85	13,872	9,248	2,552				
1	02	農業交流施設維持管理事業		113-102-41	農林課	4,862	750	1,323	低	▲	⇒	
独自		活力ある農村地域づくりを推進する。	2施設の合計日直・夜間業務日数(日)	341	400	4,700	482	856				
一般会計			農村環境改善センター延利用者数(人)	6,917	12,000	4,291	617	659				
1	03	多面的機能支払事業		113-103-41	農林課	51,178	3,000		高	法定	↗	
法定		農地や水資源の果たしている役割や機能(多面的機能)を高める共同活動を行う。①農地・水資源の基礎的な管理を行う(基礎活動)②農地・水資源の役割を強化させる取組みをする(農地・水向上活動)③農村活動を向上させる取組みを行う(農村環境向上活動)。	共同活動取組み組織数(団体)	34	35	23,502	770	4,358	農業・農村の有する多面的機能の維持・管理を推進するためにより一層の活動支援が必要であり、施設の長寿命化を図る事業への拡大をする必要があるがそのための財源が不足している。			
一般会計			国土保全農用地面積(ha)	4,149	1,257	23,501	769	3,787				
1	04	水産振興支援事業		113-104-41	農林課	100	25	233	中	▲	⇒	
独自		有用水族を放流し、内水面水産の振興を図る。	最北中部漁業協同組合の放流事業費(千円)	824	850	100	25	233				
一般会計			放流魚数(匹)	35,300	56,000	100	25	247				
1	05	環境保全型農業直接支援対策事業		113-103-41	農林課	6,200	3,200	778	高	法定	↗	
法定		農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行う。	取組主体数(件)	40	60	5,090	2,645	778	1-03より分離 H27より法定(県1/2、国1/4、市1/4)			
一般会計			取組面積(ha)	221	300	7,806	3,953	823				
2	01	森林病虫害防除事業		113-201-41	農林課	650	487	778	中	○	⇒	
独自		全国的に被害が拡大しているナラ枯れに関し、被害木の駆除を実施し、ナラ枯れ被害の防止を図る。	森林病虫害防除事業委託契約数(件)	1	1	598	448	778				
一般会計			防除本数(本)	26	115	520	390	823				
2	04	森づくり推進事業		113-204-41	農林課	2,723	2,633	3,892	中	▲	↘	
独自		森林作業、森林とのふれあい体験を通じ、森林に対する理解と森林保護の意識を高めて、課題に対応できる人材の育成、心豊かで人や地域に愛しむ人づくりを行う。	森づくり事業数(件)	5	6	1,955	1,955	3,814	森の感謝祭(単年度事業)にかかる予算を要しなくなったため。			
一般会計			森づくり事業参加者数(人)	2,418	400	1,955	1,955	4,034				
2	05	陣峰市民の森維持管理事業		113-205-41	農林課	1,738	0	2,335	中	○	↘	
独自		陣峰市民の森を多くの方々に、利用していただき、森林・自然環境学習の推進、自然環境の保全活動等を図りたい。その他、保健保安林の趣旨に対応した整備を行う。	維持管理委託契約数(件)	2	3	3,330	1,500	2,024	森の感謝祭(単年度事業)実施に関する施設整備を終了したため。			
一般会計			整備管理面積(ha)	49	49	1,124	0	2,140				
2	06	新庄市みどり推進協議会運営事業		113-206-41	農林課	0	0	934	中	○	⇒	
独自		森林整備、保全及び各種緑化活動を積極的に推進、支援し、森林保全・緑化の意識高揚を図るための活動を実施する。	募金総額(千円)	1,084	1,200	0	0	856				
一般会計			活動支援団体及び地域数(件)	6	20	0	0	906				
2	08	美しい森林づくり基盤整備交付金事業		113-208-41	農林課	0	0	389	中	▲	⇒	
独自		森林を公共財産ととらえ、下草や広葉樹の導入を目的とする間伐を継続的に実施し、針広混交林など多様で力強い森林づくりを行うことにより、森林の持つ公益的機能の高度発現を図る。	間伐面積(ha)	0	5	0	0	156				
一般会計			累計間伐面積(ha)	15	20	340	170	165				

【施策を構成する事務事業 10】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
		成果指標	H25実績値	目標値	H24決算(単位:千円)						
会計					事業費	特定財源	人件費				
合計					81,323	19,343	13,075				
					53,147	17,073	16,266				
					53,509	17,127	16,135				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
121	商工観光課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する		
	施策名	1	商工業の振興		
基本方針		中心市街地における商業機能の維持と活性化を図ります。また高等教育機関などの研究機関や金融機関等との連携により、製造品の高付加価値化を図りながら工業の振興を図ります。			
施策展開		1	市民に親しまれる商業機能の充実	4	
		2	ものづくり産業の活性化と連携の強化	5	
		3		6	

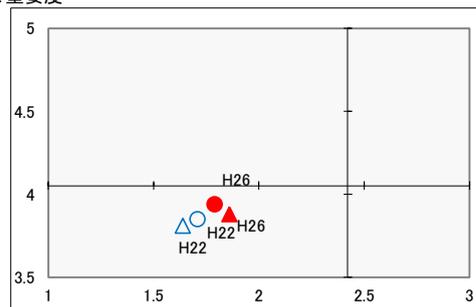
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
商品販売額(億円)	実績	-	-	-	736	-			1,000	〔経済セクター 産業横断的集計〕事業所に関する集計：都道府県別結果 売上(収入)金額等 表番号1-2) ※5年に1回実施される活動調査結果による
	達成率				73.6%					
製造品出荷額(億円)	実績	452	460	461	521	479			700	(工業統計調査・4人以上の事業所分)
	達成率	64.6%	65.7%	65.9%	74.4%	68.4%				
商店街の利用率(%)	実績	40.7	-	-	58.2	-			50	「自市町村の商店街利用状況」で週1回以上利用すると回答した人の割合(山形県の買物動向調査) ※本調査は、3年に1回実施。
	達成率	81.4%			116.4%					

【まちづくり市民アンケート】

①	商業、サービス業の振興が図られている	●
②	工業の振興が図られている	▲
③		■

縦軸：重要度



横軸：満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	中心市街商店会によるイベント等の開催により、来街者数の増加がみられ、利用者も増加傾向にある。	構成事務事業の 適当性	来街者の増加に効果的な事業ではあるが、今後、実施に際して、事業主体の工夫が求められると思われる。市としての立場を明確にし、事業主体への助言等も必要となると思われる。
	施策実現に向けての課題	一過性となりがちなイベントも継続して行うことで徐々に市民への周知がなされると思われるが、毎回同じ内容ではなく、より来街者のニーズを満たす内容にすることが求められる。	今後の施策の 取組・改善策	空き店舗への出店支援について、社会的な物価上昇に伴う支援増や対象事業について検討をし、利用しやすい補助金としていかなければならない。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	・市民に親しまれる商業機能の充実の手法として、ものづくり部門については、新規開発支援等のメニューを持ってても良いのではないかと。 ・構成事業に、地場産業への支援を具体化した内容がより明確化した形となるよう検討したいところ。 ・商談会の進展について、支援の妥当性の判断基準を設けておく必要があると思われる。		

【施策を構成する事務事業 4】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	中心商店街活性化推進事業補助事業		121-101-42	商工観光課	360	0	2,101	高	○	×	
独自		空き店舗を活用し、中心商店街の滞在時間を増やすことにより回遊性を高め、賑わいを創出する。	家賃助成件数(件)	1	1	360	0	1,012	1-04と統合する。			
一般会計			機織り長屋体験者数(人)	90	120	360	0	1,070				
1	02	TMO構想推進事業		121-102-42	商工観光課	200	0	1,323	中	▲	×	
独自		新庄TCM櫛が開催する事業等について補助金を交付し、TMO構想で計画した事業の推進を図りたい。	事業推進ワークショップ等開催数(回)	5	6	200	0	3,269	1-04と統合する。			
一般会計			事業着手件数(件)	5	6	200	0	4,281				
1	03	商業地域空き店舗等出店支援事業		121-103-42	商工観光課	500	0	1,323	高	◎	↗	⇒
独自		中心地域の空き店舗に出店する事業主に資金の助成をすることにより創業を促し、中心商店街の活性化に繋げる。	支援制度相談件数	5	1	3,916	2,302	1,790	平成25年度実績で3件該当しており、今年度も相談分を含めて3件の予定となっている。2件実施済、今後1件実施予定。			
一般会計			中心部創業店舗数(店舗)	3	1	1,651	1,151	2,305				
1	04	中心市街地賑わい創出事業		121-104-42	商工観光課	8,041	6,375	15,255	高	◎	⇒	
独自		中心市街地を活性化させ賑わいをつくり、商店街の活性化を図る。	イベント開催のための打合せ回数	22	22	10,447	8,497	2,257	1. 01と1. 02を統合する。			
一般会計			イベント開催回数	7	7	70	0	2,634				
2	01	商談会出展事業補助事業		121-201-42	商工観光課	600	0	1,712	中	○	⇒	
独自		厳しい経営環境の中で、新たな受注先の開拓や販路の拡大に積極的に取り組む市内中小企業者を支援することにより経営力向上を図る。	広報活動(回)	2	3	240	0	3,347	施策展開2の達成のため、施策122から組み換え			
一般会計			出展事業者数	2	5	375	0	3,540				
合計						9,701	6,375	21,715				
						15,163	10,799	11,675				
						2,656	1,151	13,830				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
122	商工観光課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政 策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する		
	施 策 名	2	企業の誘致と支援		
基本方針	新たな雇用の場の創出、また本市商工業の振興を図るために企業誘致を推進するとともに、既存の中小企業に対する経営安定化に向けた支援を充実します。				
施策展開		1	企業誘致の推進	4	
		2	中小企業や個人事業者への支援	5	
		3		6	

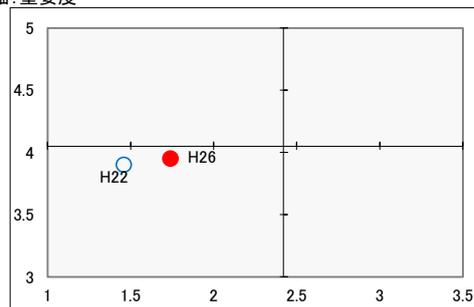
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
工業団地における操業企業数(社)	実績	53	54	54	53	53	57		67	基準日4月1日(商工観光課調べ)
	達成率	79.1%	80.6%	80.6%	79.1%	79.1%	85.1%			
市内事業所数(社)	実績	1,206	1,157	1,141	1,110	1,110	1,114		1,300	課税状況調(第1表)による法人税納税義務者数 基準日7月1日(税務課調べ)
	達成率	92.8%	89.0%	87.8%	85.4%	85.4%	85.7%			
	実績									
	達成率									

【まちづくり市民アンケート】

①	多くの企業が誘致されている	●
②		▲
③		■

縦軸: 重要度



横軸: 満足度

○△□ H22
●▲■ H25

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	リーマンショックによる急激な落ち込みからの回復や東北中央自動車道の整備進展等を背景として、中核工業団地への新規立地、市内既立地企業の大型設備投資や雇用拡大の動きが拡がりつつある。	構成事務事業の 適当性	雇用の確保・増大は、市民の要望が極めて高く、引き続き強力に推進する必要がある。
	施策実現に向けての課題	本市が持つ、交通の要衝としての優位性等をアピールする誘致活動を継続することが必要である。	今後の施策の 取組・改善策	購入した未分譲用地を適切に維持管理するとともに、県外企業の誘致と、既立地企業の支援、特に人材育成の取り組みを強化していく。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	雇用確保・増大に向け、積極的に取り組んでいく。		

【施策を構成する事務事業 3】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						事業費	特定財源	人件費				
1	02	企業誘致対策事業		122-102-42	商工観光課	50,700	0	16,033	高	◎	↗	⇒
独自	新庄中核工業団地への優良企業の誘致と、既立地企業及び地場企業への支援をおし、当地域の雇用を始めとする地域経済の活性化を図る。		企業訪問数(社)	39	80	292,745	290,000	19,458	中小機構の産業用地業務撤退に伴い、H25年12月に中核工業団地の未分譲用地を市で一括購入したため、用地の維持管理等、新たな業務が発生。			
一般会計			年間の立地企業数(社)	4	1	2,644	0	20,580				
2	01	中小企業制度融資預託・貸付金		122-201-42	商工観光課	551,608	551,608	156	高	◎	⇒	
独自	企業経営に必要な資金の融資を行うことにより経営基盤の確立と近代化等を図ることを目的とする。		新規融資利用申請数(社)	6	2	529,929	529,929	2,335				
一般会計			融資利用数(社)	29	15	536,788	536,788	3,293				
2	02	各種保証制度保証料補給金		122-202-42	商工観光課	26,550	0	156	高	○	⇒	
独自	中小企業者が融資制度を信用保証協会の保証付きで利用した場合、保証料負担を軽減し企業経営の安定を図る。		新規保証承諾件数(件)	120	220	21,651	0	1,946				
一般会計			年間保証承諾件数(件)	252	220	24,800	0	2,634				
合計						628,858	551,608	16,344				
						844,325	819,929	23,738				
						564,232	536,788	26,507				

※103「商談会出店事業補助事業」に関しては施策121へ組み直し

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
123	商工観光課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する		
	施策名	3	人材育成と就労支援		
基本方針	企業が必要とする人材を育成し、若年労働者の地元定着による地域の活性化を目指します。また就労・労働に関する支援を充実するとともに、起業しやすい環境づくりを進めます。				
施策展開		1	産業教育の推進と人材の育成	4	
		2	就労と起業に関する支援	5	
		3		6	

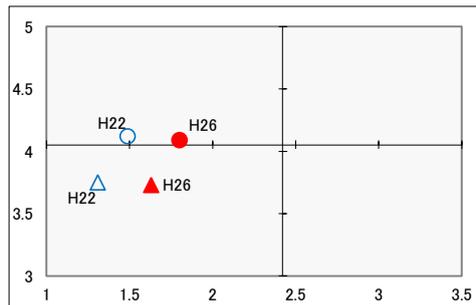
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
新規高卒就職者のうち地元(新庄・最上)に就職した者の割合(%)	実績	41.60	53.4	59.0	51.4	55.8			60	(商工観光課調べ)進路状況調査集計表
	達成率	69.3%	89.0%	98.3%	85.8%	93.0%				
有効求人倍率(最上地区)(倍)	実績	0.34	0.43	0.54	0.87	0.98			1	(山形労働局調べ)年度平均
	達成率	34.0%	43.0%	54.0%	87.0%	98.0%				
新規起業者の支援が充実していると答えた割合(%)	実績	3.6	2.3	4.0	4.4	1.7	5.5		15	まちづくり市民アンケート
	達成率	24.0%	15.3%	26.7%	29.3%	11.3%	36.7%			

縦軸: 重要度

【まちづくり市民アンケート】

①	働く人材が育成されている	●
②	新規起業者の支援が充実している	▲
③		■



横軸: 満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	新庄・最上地区における産業振興等が促進され、景気が上向いてきている状況である。	構成事務事業の 適当性	施策実現のためには、経営者・勤労者・求職者等社会に関わる全ての人々に対してのケアが必要不可欠であるため、変動する社会情勢へ柔軟な対応ができるよう検討していく必要がある。
	施策実現に向けての課題	新庄市単独での施策では実現が難しい面があるため、周辺町村や関係機関と連携を密にした事業展開が必要である。	今後の施策の 取組・改善策	産業教育の推進と就労と企業に関する人々にどのようなニーズがあるのかを把握した上で、施策に反映できるような体制を構築していく必要がある。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	・最上地域としての取組み、企業との連携を強め、アピールしていくことが必要。 ・雇用の安定確保に資する更なる策が必要と思われ、県との連携やそれから波及した展開について検討。		

【施策を構成する事務事業 6】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (ア、イ、エの場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	02	新庄市卓越技能者表彰事業		123-102-42	商工観光課	11	0	1,712	中	○	⇒	⇒
独自		技能者の地位と技術水準の向上を図り、伝統技能の継承と後進者を育成することを目的とする。	推薦依頼団体(団体)	22	21	7	0	389	2-02『勤労者福祉対策事業』と統合し、事業名を『勤労者人材育成事業』に変更する。 (二次評価)単独で残すか事業の見直しが必要。			
一般会計			新規受賞者数(人)	2	2	7	0	659				
1	03	工業振興等人材育成確保促進事業		123-103-42	商工観光課	1,440	0	934	高	◎	⇒	
独自		優秀な人材を積極的に地域へ定着させ、工業の振興を図る。	広報活動(回)	2	2	1,440	0	1,245				
一般会計			奨学金利用者数(人)	2	2	480	0	1,317				
2	01	雇用対策事業		123-201-42	商工観光課	14,640	14,310	4,436	高	◎	⇒	
独自		経済・雇用情勢が厳しい中で、企業経営力の向上と求職者の雇用創出を図る。	就職相談会開催数(回)	3	3	9,369	9,034	3,425				
一般会計			相談会・面談会延べ参加者(人)	154	500	330	0	7,985				
2	02	勤労者福祉対策事業		123-202-42	商工観光課	0	0	934	中	○	×	×
独自		各種協議会等に関わり、スポーツやレクリエーションをとおして、勤労者の交流と福祉の向上を図る。	支援した勤労者スポーツ大会等(回)	2	3	0	0	78	1-02『新庄市卓越技能者表彰事業』と統合する。 (二次評価)単独で廃止が相当			
一般会計			勤労者スポーツ大会等参加者(人)	179	400	20	0	82				
2	03	勤労者生活安定資金預託金		123-203-42	商工観光課	50,000	50,000	545	中	○	⇒	
独自		中小企業等に働く未組織労働者への低利融資の途を開き、勤労者福祉の向上を図る。	融資制度周知回数(回)	1	3	50,000	50,000	389				
一般会計			年間融資利用者数(人)	7	20	50,000	50,000	412				
2	05	県労働者信用基金協会保証料補給金		123-205-42	商工観光課	488	0	545	中	○	↘	
独自		中小企業等に働く未組織労働者の信用を補完し、融資の途を開き、生活安定に資する。	保証制度周知回数(回)	1	3	812	0	623	協会の全国統合により平成22年度をもって制度廃止となったため、新規の融資利用者への保証料補給は行われないため。			
一般会計			年間保証料補給件数(件)	124	250	1,175	0	659				
合計						66,579	64,310	9,106				
						61,628	59,034	6,149				
						52,012	50,000	11,113				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
131	商工観光課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	
	政策	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用	
基本方針	本市に備わる様々な地域資源を抽出し、様々な視点から活用し、更に地域全体におもてなしの雰囲気醸成することで、本市の魅力を強化します。			
施策展開		1	新庄まつりの充実と振興	4
		2	資源の再発見と十分な活用	5
		3	観光客等の受入体制強化	6

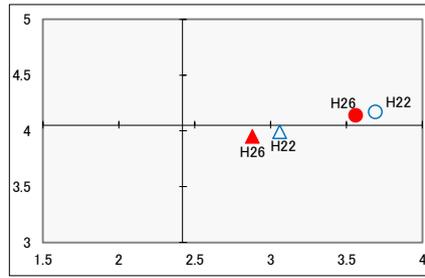
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
新庄まつり観客数(万人)	実績	46	46	43	52	53	52.5		100	(商工観光課調べ)
	達成率	46.0%	46.0%	43.0%	52.0%	53.0%	52.5%			
年間観光客数(万人)(イベント客含まず)	実績	87	82	73	79.0	72.0			120	(山形県観光者数調査)
	達成率	72.5%	68.3%	60.8%	65.8%	60.0%				
	実績									
	達成率									

【まちづくり市民アンケート】

①	新庄まつりなどの観光振興が図られている	●
②	お土産品などの物産振興が図られている	▲
③		■

縦軸:重要度



横軸:満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	もがみ観光博、プレ山形DCなどの開催により徐々に数値は向上している。	構成事務事業の 適当性	本市の地域資源の魅力を高めることが、誘客につながるため、更なる事業の充実、強化が必要である。
	施策実現に向けての課題	新庄まつり関連は「第3期新庄まつり100年の大計」で各分野に渡っての課題が指摘されており、他事業も更なる磨き出し、レベルアップが必要である。	今後の施策の 取組・改善策	新庄まつり運営について、権限と責任の明確化を図るため、組織の改編に取り組む。地域おこし協力隊を活用し、物産振興、グリーンツーリズムの基盤を整備していく。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	・地元物産品のPR、イメージ戦略などしっかり進めていく必要がある。		

【施策を構成する事務事業 10】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H24決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
1	01	新庄まつり委員会運営事業		131-101-42	商工観光課	14,640	0	14,788	高	◎	↗	↗
独自		新庄まつりにより交流人口の拡大を図る。	キャラバン回数(回)	9	10	14,640	0	13,854	本市における祭り観光の要であり、新庄まつり百年の大計に掲げている誘客拡大100万人を実現するための事業の拡大が必要である。			
一般会計			人出数(千人)	530	600	14,640	0	12,183				
1	02	新庄まつり補助事業		131-102-42	商工観光課	289	0	1,323	高	▲	⇒	
独自		まつりの正統な継承と保存を図る。	制度要望調査(件)	2	2	468	0	156				
一般会計			補助団体(町内若連)数(団体)	2	2	576	0	329				
1	03	日本の伝統まつりポスターコンクール実行委員会運営事業		131-103-42	商工観光課	600	0	3,269	中	▲	⇒	
独自		国内各地で開催されている伝統のまつりをPRするために作成した広報用ポスターを一堂に集めて展示するとともに、それぞれの伝統まつりの相互理解を深め、交流人口拡大による地域の活性化を図ることを目的とする。	事業広報回数	5	5	600	0	1,712				
一般会計			応募作品数(団体)	60	200	600	0	2,305				
2	02	物産振興交流推進事業		131-202-42	商工観光課	7,938	3,251	3,658	高	○	↗	↗
独自		活力どにぎわいのあるまちを目指し、交流人口の拡大と地域産業の活性化を図る。地域の特産品を全国へ紹介し、地域経済の活性化と本市のイメージアップにつなげる。今事業から生産業者の所得向上と「新庄ブランド」の構築を図る。	移動物産展来店回数(回)	24	10	15,290	12,553	5,837	お土産品の開発、都市との販路開拓などの課題があり、今までとやり方を変えていかないと伸びていかないとと思われる。			
一般会計			榎もがみ物産協会物産展等交流事業全体の販売実績(千円)	4,791	5,000	6,426	4,126	5,598				
2	03	新庄亀綾織伝承協会支援事業		131-203-42	商工観光課	500	0	2,568	高	○	↗	⇒
独自		市の伝統的な工芸品である「亀綾織」の振興及び後世への伝承を図る。	機織り体験教室開店日数(日)	311	300	500	0	1,401	伝統文化を継承し、守っていくという視点から社会教育分野で事業を考えていく必要がある。課題として、織り師を確保していく必要がある。また、亀綾織の製品を売っていくという視点も必要である。			
一般会計			新庄亀綾織伝承協会の事業収入(千円)	2,290	2,500	500	0	3,869				
2	04	新庄味覚まつり実行委員会運営事業		131-204-42	商工観光課	700	0	4,825	中	○	⇒	
独自		新庄の伝統的又は個性的な食や特産品を再確認するとともに、新庄への来街者に紹介し、本地域の食文化や物産についての理解を求め、地域間交流の促進を図る。	出店者数(件)	25	30	700	0	7,394				
一般会計			来場者数(人)	35,000	36,000	700	0	8,067				
2	05	エコロジーガーデン利活用推進事業		131-205-42	商工観光課	25,107	4,010	5,837	高	○	⇒	
独自		新庄市エコロジーガーデンの維持管理及び利活用の推進を図る。	イベント開催回数(回)	22	24	28,929	392	6,693				
一般会計			エコロジーガーデン来園者数(人)	11,600	2,000	27,614	1,886	11,442				
2	06	グリーンツーリズム推進事業		131-206-42	商工観光課	600	0	5,448	高	○	↗	⇒
独自		地域資源の活用と、魅力ある素材を最大限活用できる人材をもって地域づくりを進め、都市との交流を通じて、農村に交流ビジネス(グリーンツーリズムビジネス)を育成し、地域の活性化を図る。	地域の受入れ実践者数(件)		10				平成26年度に新たに推進協議会を立ち上げ、交流人口の拡大を図るため、地域資源の磨き上げ・組み合わせによる体験メニューを構築させるとともに、民泊受入先の更なる掘り起しを行う必要がある。			
一般会計			交流受入れ人数(人)		500							
3	01	登山道刈り払い事業		131-301-42	商工観光課	1,088	685	2,024	高	▲	↗	⇒
独自		登山道の安全を確保し登山客・ハイカー等の利用を促進する。	登山道刈り払い距離数(km)	47	47	1,088	685	2,179	安全な登山道を維持するための人材が年々高齢化しており、新たな人材の確保が急務である。			
一般会計			神室山系登山客数(万人)	20	20	1,088	663	2,964				
3	02	本合海リバーツーリズム推進事業		131-302-42	商工観光課	106	0	934	低	▲	⇒	⇒
独自		平成18年度に整備が完了した国交省・本合海河川整備事業による「本合海水辺プラザ」を活用し、魅力ある観光地としての受入態勢の整備を進める。	本合海河川環境整備検討会開催数(回)	0	2	106	0	467	事業の見直しを図るべき			
一般会計			最上川本合海河川敷利用者数(千人)	10	12	105	0	1,399				
合計						51,568	7,946	44,674				
						62,321	13,630	39,693				
						52,249	6,675	48,157				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
132	商工観光課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する		
	施策名	2	交流の促進		
基本方針		観光産業の確立に不可欠である交流人口の増加を実現するため、また、地域間で魅力を補完することでより効果的な交流を図るために、他地域との広域的な交流や連携を推進します。			
施策展開		1	効果的な情報発信	4	
		2	広域的な交流と地域連携の促進	5	
		3	外国人観光客の積極的な誘致	6	

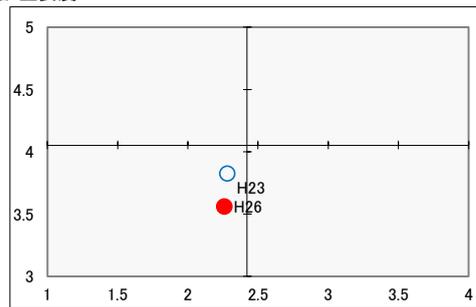
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
他地域との連携の取組数(件)	実績	10	11	15	18	22			20	首都圏・他地域との交流イベント数(商工観光課調べ)
	達成率	50.0%	55.0%	75.0%	90.0%	110.0%				
市内への外国人団体旅行者数(人)	実績	—	—	25	58	197			1,000	(商工観光課調べ)
	達成率	—	—	2.5%	5.8%	19.7%				
市ホームページの観光トップページ年間アクセス数(件)	実績	56,520	40,816	48,668	56,522	54,642			80,000	(商工観光課調べ)
	達成率	70.7%	51.0%	60.8%	70.7%	68.3%				

【まちづくり市民アンケート】

①	都市との交流が図られている	●
②		▲
③		■

縦軸:重要度



横軸:満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	山形DCを情報発信、アピールの絶好の機会と捉え、県内、管内、官民一体となった取り組みを展開しており、成果は年々向上している。	構成事務事業の 適当性	交流人口拡大のためには、情報発信の強化と魅力ある事業の実施が必要である。
	施策実現に向けての課題	仙台圏、首都圏、海外への更なる情報発信と魅力ある広域連携事業の創出。	今後の施策の 取組・改善策	ポストDCに向けた取り組みとインバウンド対策の強化。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	新庄最上の情報発信を継続する。JRとの連携を強化する。		

【施策を構成する事務事業 7】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	情報発信事業		132-101-42	商工観光課	1,110	0	4,670	高	○	⇒	
独自		国内外からの来訪者を広く獲得できる産業として、地域経済活性化の大きな推進力となるよう、観光振興を図る上での重要なツールと位置づける。	観光パンフレット配布部数(万部)	2	2	835	0	8,328				
一般会計			観光客数(万人)	72	100	884	0	5,515				
1	02	新庄藩江戸家老事業		132-102-42	商工観光課	130	0	1,090	中	▲	⇒	⇒
独自		新庄市を全国に周知する地域情報発信手段として、新庄市出身者等による「新庄藩江戸家老」制度を創設し、新庄市を全国に発信する。	江戸家老への情報提供回数(回)	15	20	130	0	856				ふるさと応援隊への移行に向けて、発展的解消が望ましい。
一般会計			江戸家老からの情報発信・提言件数(回)	6	10	173	0	1,811				
1	03	新庄観光協会連携事業		132-103-42	商工観光課	0	0	3,113	高	○	⇒	
独自		新庄市の観光PR	カド焼まつりチラシ及び新庄まつり瓦版作成数(万枚)	3	5	0	0	2,491				
一般会計			カド焼きまつり入込み客数(千人)	6	10	0	0	1,976				
2	01	最上地域観光協議会関連事業		132-201-42	商工観光課	2,430	0	4,047	高	◎	⇒	⇒
独自		最上地域に関する情報を発信し、地域の観光振興を図る。	小さな旅等誘客事業数(回) H24以降は「もがみ観光博」関連事業数(回)	150	60	1,674	0	3,736				DC後の協議会の負担金については検討が必要。
一般会計			小さな旅・巨木ツアー等参加者総数 H24以降は「もがみ観光博」観光客数	895,000	2,500	1,457	0	1,976				
2	02	陸羽東西線利用推進協議会関連事業		132-202-42	商工観光課	38	0	2,491	高	○	⇒	
独自		陸羽東西線の利用促進を図る。	観光パンフレット作成部数(千枚)	5	5	28	0	2,413				
一般会計			陸羽東西線運行列車本数(本)	42	43	28	0	1,399				
2	03	友好自治体交流推進事業		132-203-42	商工観光課	30	0	623	低	▲	⇒	
独自		友好自治体との交流を推進する。	市友好自治体交流推進協議会交流イベント回数(人)	6	5	500	0	1,012				
一般会計			市友好自治体交流推進協議会イベント等参加者数(人)	201	300	30	0	906				
3	01	外国人誘客推進事業		132-301-42	商工観光課	3,325	0	1,712	中	○	◇	
独自		当市を訪れる外国人旅行者の誘致を図る。	誘致キャンペーン現地訪問回数	2	5	3,325	0	2,568				事業内容を見直し、予算規模を縮小してでも長期的に事業を進めて行くべきである。
一般会計			新庄市インバウンド誘客助成金利用人数	178	300	3,325	0	3,128				
合計						7,063	0	17,746				
						6,492	0	21,404				
						5,897	0	16,711				